

# 新ラバウル(トクア) 空港緊急整備計画

## 実施地域

トクア



## 1. プロジェクト要請の背景

パプア・ニューギニアでは、急峻な地勢、熱帯性ジャングルなどのため道路網が整備されておらず、航空輸送が国内主要都市間を結ぶ重要な役割を担っている。なかでも旧ラバウル空港は、東ニューブリテン州及び周辺島嶼部における拠点空港として、人的・物的交流の中核となってきた。

しかし1994年9月、ラバウル近郊の2つの火山の噴火により、同空港は火山灰に覆われてその機能を失ったため、パプア・ニューギニア政府は、同空港を閉鎖し、南西約45kmに位置する新ラバウル(トクア)空港を代替空港とした。トクア空港は、被災後の貨物・旅客輸送状況を改善し、東ニューブリテン州及び周辺島嶼部の住民の生活物資輸送手段を確保するうえでも重要な役割を担った。しかし、空港施設は十分な旅客ターミナルがなく、滑走路も舗装されておらず、また航空管制設備が整っていないなど、利便性や安全性の面から問題があり、早急に整備する必要があった。

このような状況のもと、パプア・ニューギニア政府は、トクア空港の緊急整備に関し、我が国に無償資金協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995年度～1997年度

### (2) 援助形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

民間航空・文化・観光省民間空港局

## (4) 協力の内容

### 1) 上位目標

パプア・ニューギニアの貨物・旅客輸送状況が改善される。

### 2) プロジェクト目標

トクア空港の機能を強化する。

### 3) 成果

- a) 空港施設(旅客ターミナル、管制塔/管理棟、整備棟、滑走路、駐機場、誘導路など)を建設する。
- b) 航空機材(通信機器、管制機器、航空灯など)を整備する。

### 4) 投入

#### 日本側

E / N 供与限度額 合計 25.97 億円

#### パプア・ニューギニア側

空港用地

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

運営状況調査：多田 智幸 JICA 無償資金協力業務部フォローアップ業務課

施設調査：石森 正人 JICA 無償資金協力調査部無償資金協力調査第一課

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年4月5日～1999年4月13日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本プロジェクトでは、工事実施の段階で計画時の想

定以上に円安が進んだため、コスト削減の必要性から当初の設計の変更を余儀なくされたが、空港としての必要最低限の機能・設備を整備することができた。

また、施工面でも、飛行場の機能を維持しながらの施工という非常に厳しい条件のもと、施設の建設工事が実施されたが、良好な施工監理のもと、日本側による工事は予定期間内に完了した。

一方、パプア・ニューギニア政府の財政悪化により、パプア・ニューギニア側の負担工事(管理棟/管制塔の周辺通路、駐車場、雨水流末処理施設などの整備)が大幅に遅れたため、トクア空港は、日本政府から引き渡されてから8か月後の1998年10月に開港した。

## (2) 目標達成度

現在、旅客ターミナルに設けられた救急室、管制塔など、まだ十分に使用されているとは言えない設備も一部あるものの、施設・機材はほぼ計画どおりに運用されている。トクア空港では航空輸送の安全性・信頼性・利便性が向上し、空港では国内定期便が運航ダイヤに従って日々ほぼ順調に運航されていることから、本プロジェクトの目標はほぼ達成されたといえる。

## (3) 効果

空港機能が強化されたことにより、トクア空港ではFK-28型機の運行が復活した。トクア空港は、閉鎖された旧ラバウル空港同様、東ニューブリテン州及び周辺島嶼部住民の生活物資輸送拠点として、さらにはパプア・ニューギニアの主要空港として、十分に機能している。

## (4) 計画の妥当性

パプア・ニューギニアでは、航空輸送が国内主要都市間を結ぶ交通手段として、重要な役割を担っている。トクア空港の機能強化は、東ニューブリテン州及び周辺島嶼地域の社会経済活動維持のために非常に重要であり、本計画は妥当であると判断される。

## (5) 自立発展性

建設資材はパプア・ニューギニア国内やオーストラリアから調達されており、今後の維持管理、補修などの面で特に問題はないと思われる。一方、航空保安機器類は日本から調達されており、これらの機器の維持管理、補修にあたって、日本からの部品の取り寄せ等に要する経費の確保が、自立発展上重要となる。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

プロジェクトの自立発展性を高めるためには、空港施設のりハビリ(滑走路の改修等)を積極的に援助している AusAID との連携に留意する必要がある。

### (2) 提言

使用されていない施設・設備の使用及び航空保守機器類の適切な保守・監理を、パプア・ニューギニア側に促していく必要がある。

## 7. フォローアップ状況

現在救急室は、州保健局からの協力を得て使用されており、管制塔についても十分に活用されている。1999年度、航空援助機器の短期専門家3名を派遣し、機器保守管理のオンザジョブ・トレーニングを行うとともに、2000年度には、日本で実施される地域特設研修「空港管理者」に、本プロジェクトの関係者を派遣する予定である。